

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日

東洋炭素株式会社

(E01223)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	東洋炭素株式会社
【英訳名】	TOYO TANSO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野網 明
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472-5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号
【電話番号】	(06) 6472-5811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 坊木 斗志己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	7,673,344	8,391,470	20,542,705
経常利益 (千円)	435,187	118,059	1,303,128
四半期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	132,211	211,095	△111,733
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	833,395	△532,057	1,998,318
純資産額 (千円)	57,310,020	57,794,838	58,552,942
総資産額 (千円)	73,160,901	72,623,887	74,229,295
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	6.38	10.18	△5.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	10.18	—
自己資本比率 (%)	76.0	77.1	76.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第72期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第72期は、決算期変更により平成25年6月1日から平成25年12月31日までの7ヶ月間となっております。なお、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間、従来5月決算の子会社は7ヶ月間を連結対象期間としております。

5. 第72期の決算期変更により、第72期第1四半期連結累計期間は平成25年6月1日から平成25年8月31日まで、第73期第1四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年3月31日までとしております。(第72期第1四半期連結累計期間は、当社および従来5月決算であった子会社は平成25年6月1日から平成25年8月31日までを、12月決算および従来3月決算であった子会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日までをそれぞれ連結対象期間としておりました。)

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これにともない、平成26年12月期第1四半期(平成26年1月1日から平成26年3月31日)と、比較対象になる平成25年12月期第1四半期(平成25年6月1日から平成25年8月31日)の期間が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。(平成25年12月期第1四半期は、当社および従来5月決算の子会社は平成25年6月1日から平成25年8月31日を、12月および従来3月決算の子会社は平成25年4月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としておりました。)

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国では緩やかな回復が続き、欧州に景気持ち直しの動きが見られました。また、国内経済は、経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資持ち直しの動きが見られる等、緩やかに回復しております。

当企業グループを取り巻く事業環境は、太陽電池市場においては、先行きの不透明感はあるものの、持ち直しの動きが続いております。また、LED市場が堅調であることに加え、一般産業用市場においては景気回復を背景に需要が増加する等、全体としては緩やかながらも回復の傾向をたどりました。

このような状況の中、当企業グループは、中期経営計画の達成に向けて、拡販活動の促進や、新製品・新規事業の開発の推進、徹底した経費削減等に努めております。なお、当第1四半期におきまして、特定の研究開発目的により取得した資産206百万円を一括費用計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,391百万円、営業利益146百万円、経常利益118百万円となり、また四半期純利益は211百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

日本

半導体用は一部弱含みで推移したものの、国内景気回復を受けて冶金用や機械用が堅調を維持いたしました。その結果、売上高は4,160百万円、営業利益は143百万円となりました。

米国

一般産業用等の一部用途は底堅く推移したものの、半導体用等のエレクトロニクス関連の不振により、総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高は633百万円、営業損失は132百万円となりました。

欧州

工業炉用や放電加工電極用等の一般産業用の拡販が進んだこと等により、収益の改善が進みました。その結果、売上高は819百万円、営業利益は43百万円となりました。

アジア

中国を中心に太陽電池用が回復基調であることに加えて、小型モーターブラシも堅調を維持する等、総じて好調に推移いたしました。その結果、売上高は2,777百万円、営業利益は208百万円となりました。

品目別の概況は以下のとおりであります。

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野においては、太陽電池用の先行きに未だ不透明感はあるものの、中国顧客の設備更新にともなう需要増加等を背景に、概ね好調に推移いたしました。単結晶シリコン製造用は、パソコン向けの需要が低調に推移したことから、厳しい状況が続きました。

一般産業分野は、自動車をはじめとする輸送用機器業界の伸長を受けて、放電加工電極用や工業炉用を中心に、堅調に推移いたしました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、軸受等を中心として、堅調に推移いたしました。パンタグラフ用すり板は引き続き堅調でした。

電気用カーボン分野では、中国を中心にクリーナー用が堅調だったことに加え、フューエルポンプ等の自動車の拡販が進展する等、概ね好調に推移いたしました。

複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品においては、半導体用が健闘したことに加え、主力のLED用が堅調に推移したものの一部顧客での生産調整等が影響し、全体としてはほぼ横ばいとなりました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用の拡販が進展するとともに、太陽電池用の設備更新にともなう需要増加を含め、概ね好調に推移いたしました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用に一部弱い動きはあったものの、全体としては底堅く推移いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、558百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,161,765	—
米国	626,257	—
欧州	855,490	—
アジア	2,752,665	—
合計	8,396,178	—

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,038,782	—	2,779,147	—
米国	661,735	—	455,812	—
欧州	808,220	—	616,701	—
アジア	2,202,361	—	1,095,870	—
合計	7,711,100	—	4,947,532	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 半製品(素材製品)は、主として見込生産であるため、上記の金額には含まれておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間における受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
特殊黒鉛製品	3,634,419	—	1,968,310	—
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	799,848	—	497,923	—
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,052,532	—	820,924	—
複合材その他製品	2,224,299	—	1,660,374	—
合計	7,711,100	—	4,947,532	—

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,160,799	—
米国	633,692	—
欧州	819,748	—
アジア	2,777,229	—
合計	8,391,470	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

4. 当第1四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
特殊黒鉛製品	4,048,166	—
一般カーボン製品(機械用カーボン分野)	807,534	—
一般カーボン製品(電気用カーボン分野)	1,178,761	—
複合材その他製品	2,174,357	—
商品	182,650	—
合計	8,391,470	—

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成26年5月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,750,688	20,750,688	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	20,750,688	20,750,688	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	20,750,688	—	7,692,575	—	9,534,686

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 16,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,680,700	206,807	—
単元未満株式	普通株式 53,388	—	—
発行済株式総数	20,750,688	—	—
総株主の議決権	—	206,807	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 東洋炭素㈱	大阪市西淀川区竹島五丁目7番12号	16,600	—	16,600	0.08
計	—	16,600	—	16,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,497,958	7,968,805
受取手形及び売掛金	13,447,324	13,165,186
商品及び製品	9,856,738	9,648,525
仕掛品	6,663,370	6,547,369
原材料及び貯蔵品	1,961,139	1,942,067
その他	1,035,637	1,108,674
貸倒引当金	△459,543	△520,842
流動資産合計	41,002,624	39,859,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,087,232	8,880,925
機械装置及び運搬具（純額）	13,320,134	12,752,921
土地	5,852,591	5,831,855
建設仮勘定	802,899	1,059,456
その他（純額）	829,573	806,499
有形固定資産合計	29,892,430	29,331,659
無形固定資産	1,051,851	1,184,235
投資その他の資産	※1 2,282,389	※1 2,248,207
固定資産合計	33,226,671	32,764,102
資産合計	74,229,295	72,623,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,393,584	2,275,332
短期借入金	4,578,750	3,982,306
未払金	2,482,552	2,519,641
未払法人税等	145,566	124,202
賞与引当金	337,478	574,570
その他	1,589,808	1,668,279
流動負債合計	11,527,742	11,144,333
固定負債		
長期借入金	3,133,348	2,731,277
退職給付に係る負債	178,242	124,869
資産除去債務	254,325	255,243
その他	582,695	573,325
固定負債合計	4,148,611	3,684,716
負債合計	15,676,353	14,829,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	36,924,250	36,896,904
自己株式	△58,514	△58,836
株主資本合計	54,092,997	54,065,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,387	66,605
為替換算調整勘定	2,419,065	1,782,020
退職給付に係る調整累計額	72,254	55,533
その他の包括利益累計額合計	2,575,707	1,904,159
新株予約権	44,855	57,571
少数株主持分	1,839,381	1,767,776
純資産合計	58,552,942	57,794,838
負債純資産合計	74,229,295	72,623,887

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,673,344	8,391,470
売上原価	5,677,030	6,300,310
売上総利益	1,996,313	2,091,160
販売費及び一般管理費	1,565,538	1,945,056
営業利益	430,774	146,104
営業外収益		
受取利息	9,014	17,264
受取配当金	4,403	1
通貨オプション益	52,504	42,104
その他	17,397	18,056
営業外収益合計	83,320	77,426
営業外費用		
支払利息	17,669	16,779
為替差損	48,369	85,757
その他	12,868	2,933
営業外費用合計	78,907	105,471
経常利益	435,187	118,059
特別利益		
固定資産売却益	13,470	12,437
補助金収入	—	259,992
特別利益合計	13,470	272,430
特別損失		
固定資産売却損	321	3
固定資産除却損	18,098	8,464
特別損失合計	18,419	8,467
税金等調整前四半期純利益	430,237	382,022
法人税等	291,650	166,930
少数株主損益調整前四半期純利益	138,587	215,092
少数株主利益	6,375	3,996
四半期純利益	132,211	211,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,587	215,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,164	△17,782
為替換算調整勘定	704,973	△716,267
退職給付に係る調整額	—	△13,100
その他の包括利益合計	694,808	△747,150
四半期包括利益	833,395	△532,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	735,507	△460,452
少数株主に係る四半期包括利益	97,888	△71,605

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
投資その他の資産	252千円	258千円

2. 保証債務

次の関係会社（非連結子会社）について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S	59,621千円	83,187千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	899,931千円	893,195千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	414,683	20	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	238,441	11.5	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,017,698	635,895	733,541	2,286,209	7,673,344	—	7,673,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,393,039	10,524	17,513	23,849	1,444,926	△1,444,926	—
計	5,410,737	646,419	751,054	2,310,058	9,118,270	△1,444,926	7,673,344
セグメント利益又は 損失 (△)	406,115	△196,461	△15,369	84,575	278,860	151,914	430,774

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,015,729	610,228	751,059	3,217,433	2,151,927	78,893	7,673,344
割合 (%)	39.3	8.0	9.8	41.9	28.0	1.0	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,160,799	633,692	819,748	2,777,229	8,391,470	—	8,391,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,488,098	17,627	8,971	18,997	1,533,694	△1,533,694	—
計	5,648,898	651,319	828,719	2,796,227	9,925,165	△1,533,694	8,391,470
セグメント利益又は 損失 (△)	143,443	△132,806	43,012	208,068	261,717	△115,613	146,104

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	3,187,643	598,375	887,468	3,661,336	2,604,321	56,646	8,391,470
割合 (%)	38.0	7.1	10.6	43.6	31.0	0.7	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6.38円	10.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	132,211	211,095
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	132,211	211,095
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,734,130	20,733,937
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—円	10.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	10,669
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

東洋炭素株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勝 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 充弘 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋炭素株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋炭素株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。